

外国人社員やJETプログラム経験者の活用状況に関するアンケート調査結果

知日派・親日派外国人層の養成と 日本企業のグローバル化促進に向けて

1月24日発表

米州委員会(委員長:多田幸雄)は、親日派外国人の育成や、日本企業によるグローバル人材獲得についての検討を進めるため、日本企業の外国人採用に関する現状とニーズについて、アンケート調査を実施し、発表した。また、日本企業にとって、極めて有望な採用候補者となり得るJETプログラム参加者の採用・活用状況についても調査に盛り込んだ。

「JETプログラム参加者」の より戦略的な活用策を検討すべき

アンケート調査結果では、「外国人社員が現在在籍中または以前に在籍していた」企業は約71%。「今後、外国人社員数を増加させる」とした企業は約38%で、海外売上高比率が10%を超える企業では70%前後とかなり高い比率になった。企業規模や業種、大都市・地方などの所在地を問わず、外国人の活用がある程度定着しつつあることや、採用の継続・拡大に対する一定の意欲をうかがうことができた。

外国人社員採用の結果、得られたメリット・好影響として、業務面では、海外の現地法人や取引相手との意思疎通や交渉の円滑化、異なる発想・思考を活かした製品開発やビジネス展開、海外の研究機関や学会とのネットワーク構築、通訳・翻訳や海外出張時のアテンドなどが挙げられた。

組織の活性化の面では、日本人社員の語学研さん意欲の向上、海外赴任希望者の増加、社員の異文化への理解促進などが挙げられている。また、社員の発想や思考が多様化し、社内のダイバーシティ促進上の効果が生じているとの指摘もあった。

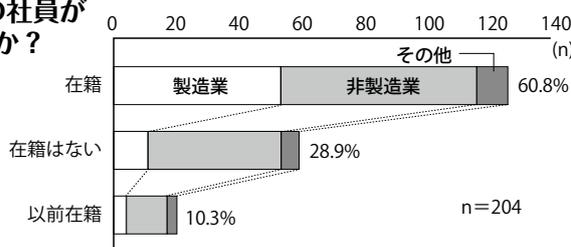
事業展開と組織の活性化・グローバル化の両面において、外国人社員の採用と国内拠点での勤務が、有効な手段と見なされていると言える。

外国人社員に期待する資質としては、

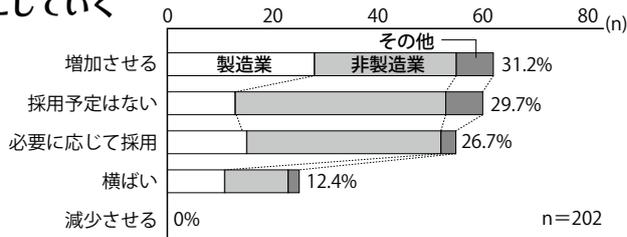
日本語力、コミュニケーション能力や日本人の思考や行動様式への理解などが挙げられ、これらはJETプログラムの経験者のプロフィールが合致するが、当プログラムの認知度は「知っていた」が16%と低く、採用例もごく少数の事例が確認されるにとどまった。

今後、同プログラム参加者の規模は一層拡大することが想定される。JETプログラム参加者を、企業のグローバル化推進を担う潜在的な人材として、また、将来的な諸外国との架け橋に育てるなどの、より戦略的な活用策を検討すべき時期が到来しているといえる。

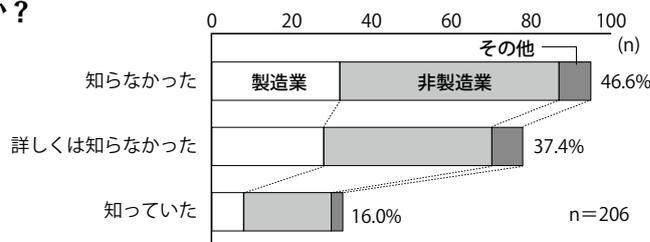
貴社国内拠点(連結先を含む)に 外国籍・外国人の社員が 在籍していますか？



外国人社員の採用数は 今後どのようにしていく 予定ですか？



国の事業である「語学指導等を行う 外国青年招致事業(略称JETプログラム)」を ご存じでしたか？



■「JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)」について

同プログラムは、政府予算により1987年から継続的に実施されている。年間、40カ国から総数4,000人を招聘し、参加者の多くは、首都圏以外の日本全国の各地域に派遣され、平均2年間ほど、公立学校で英語指導助手として勤務したり、地方自治体において国際交流や外国人観光客誘致などの業務に当たるなどしている。今後は人数の倍増が計画されている。

※詳しくは、<http://www.doyukai.or.jp/policyproposals/articles/2013/140124a.html>